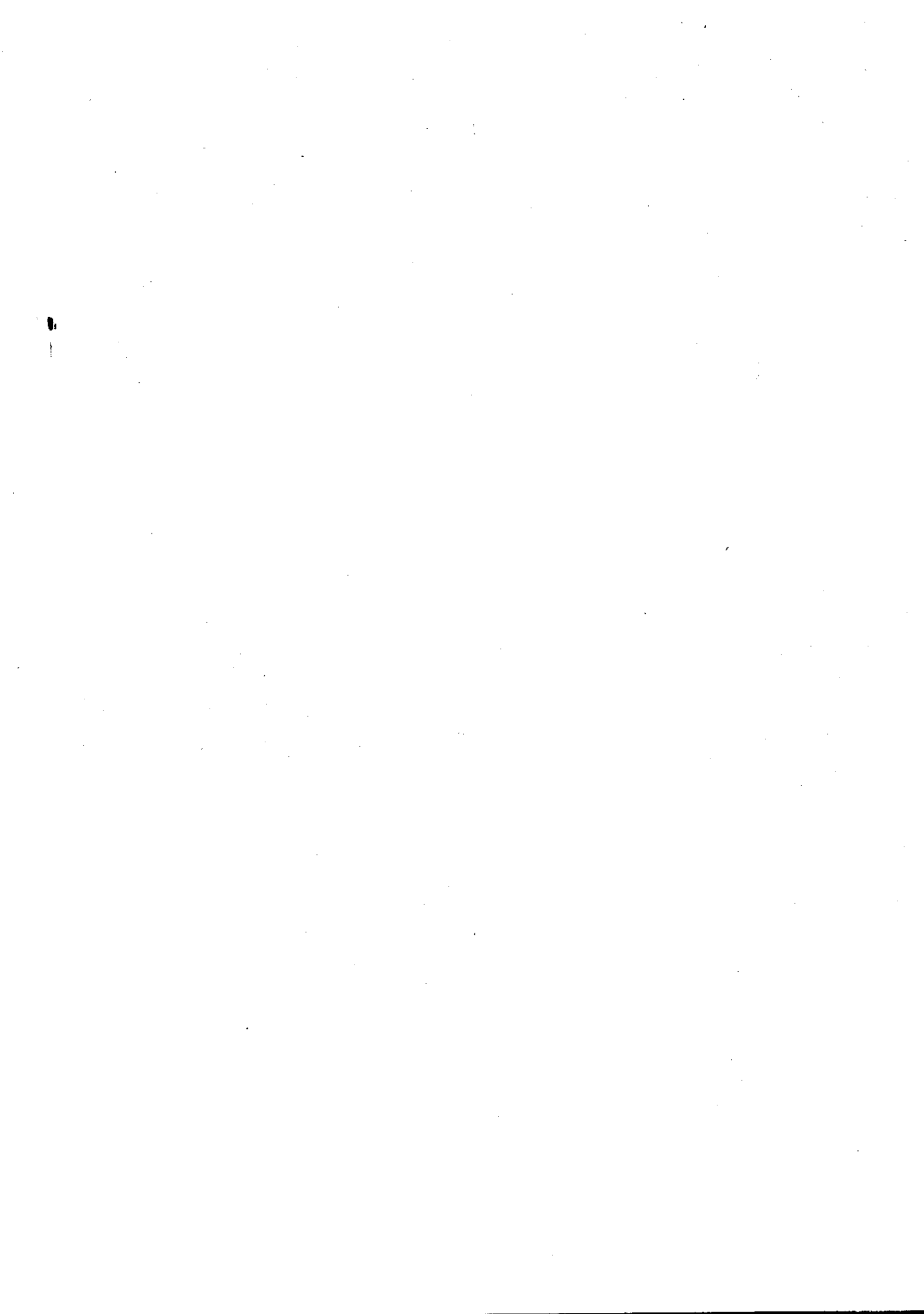


参考資料 1

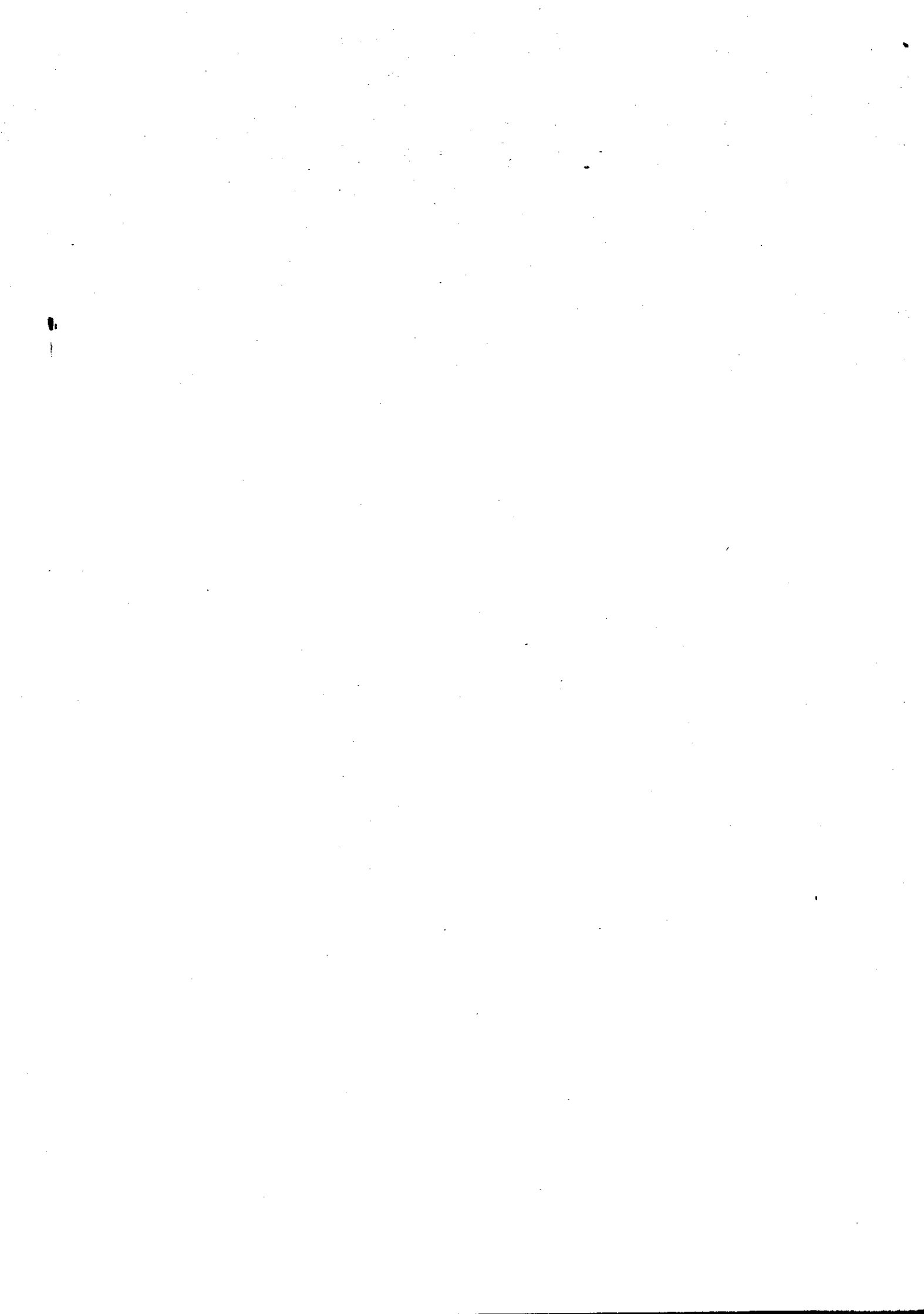
地域包括支援センターの前回の公募について



# 熊本市地域包括支援センター募集要項

平成17年11月

熊本市高齢保健福祉課



## 熊本市地域包括支援センター募集要項

本市におきましては、介護保険法の改正に伴い平成18年4月から創設されます地域支援事業の包括的支援事業を法人に実施委託することとし、市内各日常生活圏域(26圏域)に1箇所ずつ「地域包括支援センター」を設置することにいたしました。

この「地域包括支援センター」は、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的、継続的なマネジメント機能を強化するという「地域支援事業」の中核的施設となるものです

つきましては、包括的支援事業を受託し熊本市地域包括支援センター(以下「支援センター」という。)を設置する事業者として、熊本市内における次の日常生活圏域ごとに、『高齢者の人権と自立が尊重され、みんなで支えあいながら、住み慣れた地域で、健康でいきいきと、その人らしく安心して暮らせる社会の実現を目指す事業者』を募集します。

### 1 募集施設の対象校区

圏域	対象校区
中央①	碩台、城東、白川、大江
中央②	本荘、春竹
中央③	白山、出水、出水南
中央④	託麻原、帯山西
中央⑤	帯山、西原
東①	砂取、健軍、泉ヶ丘
東②	桜木、桜木東、秋津、若葉
東③	尾ノ上、山ノ内、東町、健軍東
東④	託麻西、託麻南、長嶺、月出
東⑤	託麻東、託麻北
西①	壺川、池田、花園
西②	慶徳、五福、一新、城西
西③	古町、春日、白坪
西④	池上、高橋、城山
西⑤	松尾東、松尾西、松尾北、小島、中島
西⑥	河内、芳野
南①	向山、日吉東、日吉
南②	田迎、田迎南、御幸、画図
南③	力合、城南、川尻
南④	飽田東、飽田西、飽田南
南⑤	銭塘、奥古閑、川口、中緑
北①	黒髪、龍田

北 ②	清水、高平台
北 ③	榆木、楠木、武蔵、弓削
北 ④	城北、麻生田
北 ⑤	川上、北部東、西里

## 2 支援センターの業務内容

### (1) 基本機能

- ① 改正後の介護保険法に基づく介護予防事業に関する介護予防ケアマネジメント業務及び介護予防支援事業者の指定を受けて行う、新たな予防給付(以下「新予防給付」という。)に関する介護予防ケアマネジメント業務
- ② 多様なネットワークを活用した地域の高齢者の実態把握や虐待への対応などを含む総合的な相談支援業務及び権利擁護業務
- ③ 高齢者の状態の変化に対応した長期継続的なケアマネジメントの後方支援を行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

### (2) 業務内容

#### ① 介護予防ケアマネジメント業務

##### ア 介護予防事業に関するケアマネジメント業務

「対象者の把握」、「一次アセスメント」、「介護予防ケアプランの作成」、「介護予防事業の実施状況のモニタリング及び事業実施者間の調整」、「評価」など

##### イ 新予防給付に関するケアマネジメント業務

「a.利用申込みの受付」、「b.契約締結」、「c.アセスメント」、「d.介護予防サービス計画原案の作成」、「e.サービス担当者会議の開催」、「f.介護予防サービス計画書の交付」、「g.介護予防サービス事業者との連絡調整」、「h.モニタリング」、「i.評価」、「j.給付管理業務」、「k.介護報酬の請求」など

※ 支援センターは、上記事務のうち「a.利用申込みの受付」、「b.契約締結」、「k.介護報酬の請求」に係る事務以外、その実施を居宅介護支援事業所に委託することができる。なお、委託に当たっては、熊本市地域包括支援センター運営協議会の承認を得なければならない。

##### ウ その他

支援センターにおいて実施する新予防給付に関するケアマネジメント及び介護予防事業に関するケアマネジメントとケアマネージャーが行う介護給付のケアマネジメント相互の連携を図る。

#### ② 総合相談支援及び権利擁護業務

##### ア 地域におけるネットワーク構築業務

「地域における様々な関係者のネットワークの構築」、「活用可能な機関、団体等の把握・開発」、「高齢者虐待防止ネットワークの早急な構築」など

##### イ 実態把握業務

「高齢者への戸別訪問」、「同居していない家族や近隣住民からの情報収集」などによる高齢者の心身の状況や家族の状況等についての実態把握。

#### ウ 総合相談業務

「初期段階での相談対応」、「継続的・専門的な相談支援」など

#### エ 権利擁護業務

「成年後見制度の活用支援」、「老人福祉施設等への措置支援」、「虐待への適切な対応」、「困難事例への他の職種と連携した対応」、「消費者被害の防止」など

### ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

#### ア 日常的個別指導・相談業務

「専門的な見地からの個別指導、相談への対応」、「地域のケアマネージャーの資質向上のための事例検討会・研修の開催、情報提供」など

#### イ 支援困難事例等への指導・助言業務

「地域のケアマネージャーが抱える支援困難事例に対する指導・助言」など

#### ウ 包括的・継続的なケア体制の構築業務

「医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築」、「地域のケアマネージャーと関係機関との間の連携支援」、「地域のケアマネージャーの活動支援のための地域の連携・協力体制の整備」など

#### エ 地域におけるケアマネージャーのネットワークの形成業務

「地域のケアマネージャーの情報交換等を行う場の設定」など

#### オ その他

・支援センターにおいて実施する新予防給付に関するケアマネジメント及び介護予防事業に関するケアマネジメントとケアマネージャーが行う介護給付のケアマネジメント相互の連携を図る。

・介護保険以外の様々な関係機関との連携体制を構築していく過程では、社会福祉士や保健師との連携が円滑に行われるよう、支援センター内での業務実施体制に配慮する。

### 3 委託期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

※ 契約は単年度契約となりますが、年度毎に業務の総括をし、支援センター業務の推進状況が良好であり、その機能が地域において十分発揮されていると熊本市地域包括支援センター運営協議会が認めた場合は、再度委託を検討するものとします。

ただし、受託者が介護保険法及びこれに関連する政省令等に定められた事項を遵守しない場合等は、熊本市地域包括支援センター運営協議会に諮り、期間の満了を待たずに契約を解除する場合があります。

### 4 人員配置

(1) 保健師又は経験のある看護師(※1) 1名

新予防給付のケアマネジメントを実施する指定介護予防支援業務と、地域支援事業の介護予防ケアマネジメントを一体的に実施する。

(2) 社会福祉士又は社会福祉士に相当する者(※2) 1名

総合相談・支援の中心的な役割を担う。

(3) 主任ケアマネジャー(仮称)(※3) 1名

ケアマネジャーのネットワーク化・支援など、包括的・継続的マネジメント事業の中心的な役割を担う。

※1 「経験のある」とは、地域ケア、地域保健等の経験の趣旨であり、病棟経験や急性期医療の経験の趣旨ではない。また、経験のある看護師には、准看護師は含まない。

※2 社会福祉士に相当する者とは、福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ、高齢者の保健福祉に関する相談業務に3年以上従事した経験を有する者。

※3 実務経験を有する介護支援専門員であって、ケアマネジメントリーダー研修受講修了者(予定者)でケアマネジメントリーダー実務に従事している者。

## 5 設備について

- ① 事務室及び運営に必要な相談室、会議室等を有していること。なお、併設のサービス提供部門がある場合は地域包括支援センター事務スペースとは分離し、書類保管庫も分離しておくこと。
- ② 建物入口周辺も含め、高齢者に配慮した建物、設備であること。
- ③ パソコンを常備(ワード 2000、エクセル 2000 以上のバージョンでの文書交信を予定)し、メールアドレスを取得すること。

## 6 運営に係る費用

支援センターの運営財源は、

### ①包括的支援事業に係る委託料

(委託料額については、1ヶ所当たり15,000千円程度を予定していますが、平成18年度予算の成立後に確定します。)

### ②指定介護予防支援事業に係る介護報酬

(受託法人の収入となりますが、一部業務委託を行う場合は、介護報酬の一部を居宅介護支援事業所へ委託料として支払うこととなります。)

※整備に要する費用は、原則支援センターを設置・運営する法人の負担とします。

### ③包括的支援事業以外の事務事業の委託について

支援センターを設置した法人に対し、地域支援事業の介護予防事業及び任意事業の一部(特定高齢者施策の通所型介護予防事業、家族介護教室など)についても別途委託を行う方向で検討しております。

委託することに決定した場合、介護予防事業及び任意事業の一部についても受託していただくこととなります。

## 7 個人情報の取扱い

(1) 個人情報の取扱いを伴う業務を行う支援センターは、当該業務において、個人情報の



漏洩、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じること。

- (2) 前項の業務に従事している者又は従事していた者は、当該業務に関し知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

## 8 地域運営協議会(仮称)の設置

支援センター業務を受託した法人は、支援センター業務の中立性・公正性を検証するとともに、地域の様々な社会資源の活用等を図るため、地域の関係団体代表者等で構成する「地域運営協議会(仮称)」を支援センター毎に設置するものとします。

地域運営協議会(仮称)は、自治会代表、民生児童委員代表、地元医師代表、地域づくり委員会代表、地域ボランティア団体代表、地元商栄会等関係者団体代表者などで構成し、5~6名程度とします。

## 9 ケアマネジメントリーダー養成研修等

支援センター業務を受託した法人は、関係職種の職員にケアマネジメントリーダー養成研修(12月中旬開催予定)を始め地域包括支援センター職員研修(2月、福岡市にて開催予定)等の職員研修を受講させること。(研修日程等については、受託法人決定後連絡します。)

## 10 応募資格

- (1) 受付締切日において、熊本市民を対象に、介護保険サービスの実績(1年以上)があり、熊本市内において介護保険サービスを提供する事務所または事業所を有する法人(社会福祉法人、医療法人、NPO 法人及び公益法人)で、包括的支援事業及び指定介護予防支援事業等を中立・公正な立場で、適正に履行でき、高齢者福祉活動に経験豊富で、地域包括ケアに熱意を有する者。
- (2) 支援センター業務を受託するために新たにNPO法人を設立しようとする者は、受付締切日において所轄庁に認証申請が受理されており、平成18年3月末日までにNPO法人を設立できる者であること。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による更正手続又は再生手続の開始の申立てがなされた場合は、更正手続の開始決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (5) 熊本市税について滞納がないこと。

## 11 提出書類

- (1) 地域包括支援センター申請書(様式1)
- (2) 地域包括支援センター事業計画書(様式2)
- (3) 法人の定款又は寄附行為
- (4) 法人の登記事項証明書

- (5) 事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書その他法人の事業及び経営の状況を明らかにする書類
- (6) 法人代表者履歴及び役員名簿
- (7) 法人代表者の身元証明書
- (8) 地域包括支援センターに配置する職員(予定も含む)の履歴書(様式3)及び資格証の写し
- (9) 熊本市内で提供している介護サービス等の概要(様式4)
- (10) 市税滞納有無調査承諾書(様式5)
- (11) 都道府県労働局等が発行する労働保険料に係る納付証明書
- (12) 納税証明書(消費税及び地方消費税について未納税額がないことの証明)
- (13) 地域包括支援センター位置図(住宅地図等)
- (14) 地域包括支援センター設置場所の平面図
- (15) 地域包括支援センター設置場所の状況等がわかる現況写真
- (16) 地域包括支援センター内の平面図(事務室、会議室等の配置の分かる図面)
- (17) ISO14000等の資格を取得している者はそれを証明するものの写し
- (18) その他必要書類

※センター申請書、事業計画書は、市のホームページからダウンロードできます。

## 12 提出方法

### (1) 提出期間

平成17年11月25日(金)から平成17年12月16日(金)まで。

ただし、土曜日及び日曜日を除く。

### (2) 提出時間

午前9時から午後4時まで。(正午から午後1時までの間を除く。)

ただし、最終日は午前9時から正午までとする。

### (3) 提出場所

熊本市手取本町1番1号

熊本市高齢保健福祉課(本庁舎2階28番窓口)

電話 096-328-2111(内線 2311)

### (4) 提出方法

提出場所へ直接持参するものとする。

### (5) 問合せ

提出書類等に関する質問は、次の事項を記入の上、下記のFAXまたはメールアドレス宛にお送りください。電話、口頭では受け付けません。

・FAX: 096-324-0282

・メールアドレス: koureihokenfukushi@city.kumamoto.lg.jp

・記入項目: 法人名、連絡担当者名、FAX番号またはメールアドレス、照会日、  
回答希望日、質問件名、質問内容(簡潔に記入のこと)

### (6) 提出部数 2部とする。

※ 1部はホッチキス止めをしないものとし、事業計画書等に別紙を添付する場合はA4サイズとする。

### 13 選定方法

- ① 選定にあたっては、提出書類に基づき、熊本市地域包括支援センター運営協議会委員による書類審査(評価)(平成17年12月下旬開催予定)を行い候補法人を選定し、熊本市が決定します。
- ② 選定については、当該応募圏域について一定水準以上の法人を候補とし、複数の選定候補が生じたときは、選定候補の順位付けを行います。

### 14 選定基準

支援センターの設置の目的を最も効果的に達成することができると認められる法人であって、次の基準を満たすものの中から選定します。(項目評価表:別紙)

- (1) 新予防給付に係る介護予防マネジメント及び地域支援事業における包括的支援事業(4事業)が確実に実施できると見込まれること。
- (2) 人員配置基準を確実に満たすことが見込まれること。
- (3) 介護予防支援事業者の指定を受けることが見込まれること。
- (4) 業務を行うために必要な場所を圏域内に確保できること(国が設備基準を定める場合には、その基準を満たすこと)。
- (5) 中立・公正な運営が担保できると見込まれること。
- (6) 事業計画書の内容が、支援センターの適切な運営が図られるものであること。

### 15 選定結果

結果については平成17年12月中旬に書面でお知らせします。

#### 【問い合わせ先】

熊本市高齢保健福祉課 (担当: 田上)

〒860-8601 熊本市手取本町1-1

TEL(096)328-2111 FAX(096)324-0282

E-Mail: koureihokenfukushi@city.kumamoto.lg.jp

【問い合わせ時間】 8:30~17:00

\* 土日を除く。

## 熊本市地域包括支援センター項目評価表

評価項目	1 基本方針評価	評価要件	配点
	地域包括支援センター設置の目的が達成できること。	運営の基本方針	20点
		中立・公正を担保するための考え方	20点
		地域介護の拠点としての考え方	20点
	組織・人員計画	保健師又は経験のある看護師	20点
		社会福祉士	20点
		主任ケアマネジャー	20点
		職員の配置計画及び勤務条件	20点
		職員の研修	20点
		小計	160点
2 事業に対する考え方	評価要件		
介護予防ケアマネジメント業務	介護予防事業に関するケアマネジメント業務	15点	
	新予防給付に関するケアマネジメント業務	15点	
	その他の業務	15点	
総合相談支援及び権利擁護業務	地域におけるネットワーク構築業務	15点	
	実態把握業務	15点	
	総合相談業務	15点	
	権利擁護業務	15点	
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	日常的個別指導	15点	
	支援困難事例等への指導・助言業務	15点	
	包括的・継続的なケア体制の構築業務	15点	
	地域におけるケアマネジャーのネットワークの形成業務	15点	
	その他の業務	15点	
	小計	180点	
3 個人情報の取扱い	評価要件		
個人情報の管理・周知	個人情報の取り扱いを整備しているか	20点	
4 介護予防支援事業者の指定	評価要件		
	指定を受けるための整備体制状況	20点	
5 地域包括支援センターの設置状況	評価要件		
	圏域内での位置及び事務スペースの配置状況	20点	
	合計	400点	

# 熊本市地域包括支援センター申請書

年 月 日

(あて先) 熊本市長 様

申請者 所在地

名 称

代表者の氏名

印

介護保険法第115条の39第3項の規定により、熊本市地域包括支援センターの設置者として選定を受けたいので申請します。

## 記

### 1. 希望圏域

募集圏域から一つのみ記入	
--------------	--

なお、希望の圏域に選定されなかった場合、他の圏域でも設置を希望される法人は、下の欄にご記入願います。(ただし、他の圏域に空白ができた場合のみ検討します。)

希望圏域のみ(右欄に圏域を記入、複数可)	
どこの圏域でも良い(右欄に○を記入)	

### 2. 添付書類

- ①地域包括支援センター事業計画書
- ②法人の定款又は寄附行為
- ③法人の登記事項証明書
- ④事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書その他法人の事業及び経営の状況を明らかにする書類
- ⑤法人代表者履歴及び役員名簿
- ⑥法人代表者の身元証明書
- ⑦地域包括支援センターに配置する職員(予定も含む)の履歴書(様式3)及び資格証の写し
- ⑧熊本市内で提供している介護サービス等の概要(様式4)
- ⑨市税滞納有無調査承諾書(様式5)
- ⑩都道府県労働局等が発行する労働保険料に係る納付証明書
- ⑪納税証明書(消費税及び地方消費税について未納税額がないことの証明)
- ⑫地域包括支援センター位置図(住宅地図等)
- ⑬地域包括支援センター設置場所の平面図

- ⑭地域包括支援センター設置場所の状況等がわかる現況写真
- ⑮地域包括支援センター内の平面図（事務室、会議室等の配置の分かる図面）
- ⑯ISO14000等の資格を取得している者はそれを証明するものの写し
- ⑰その他必要書類

## 熊本市地域包括支援センター事業計画書

年 月 日

希望圏域名	
-------	--

申請者	団体名	
	代表者名	
	団体所在地	
	電話番号・FAX番号	
	設立年月日	

予定している事業所の所在地	
---------------	--

### I 基本方針（具体的事例を含め、法人の特色ある事業計画等をお書き下さい。）

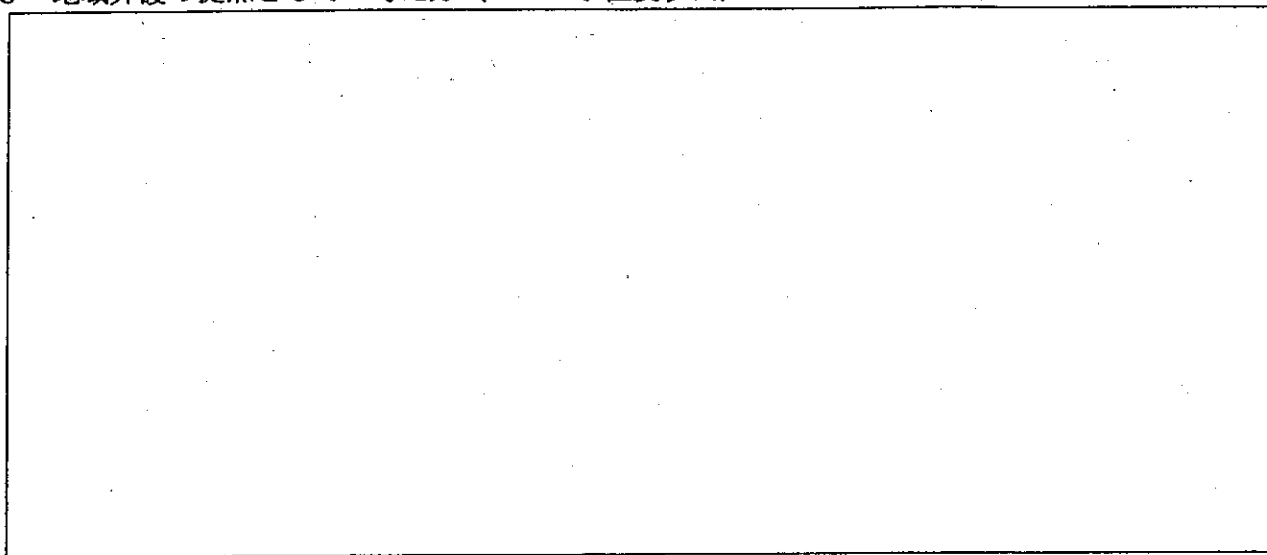
#### 1 地域包括支援センターを運営していく上での基本方針（800字程度以内）

--

#### 2 中立・公正な運営を担保するための考え方（800字程度以内）

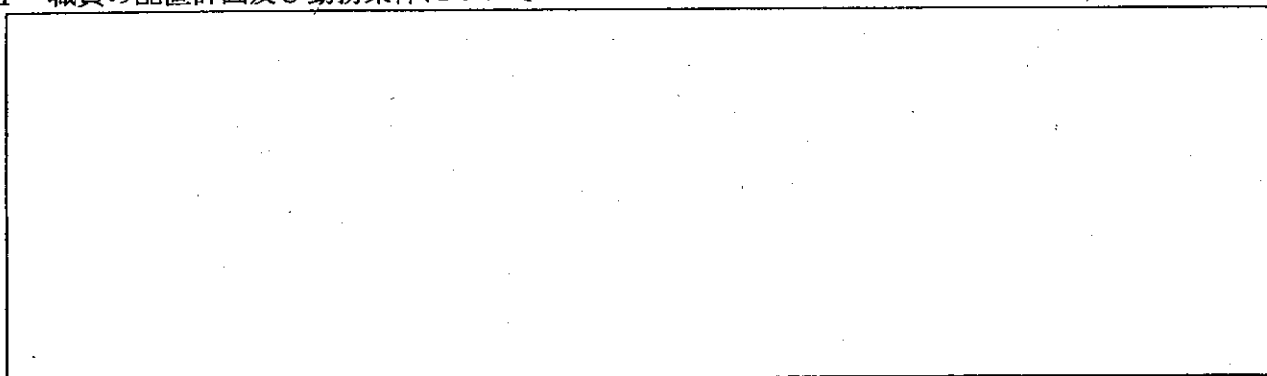
--

3 地域介護の拠点としての考え方（800字程度以内）

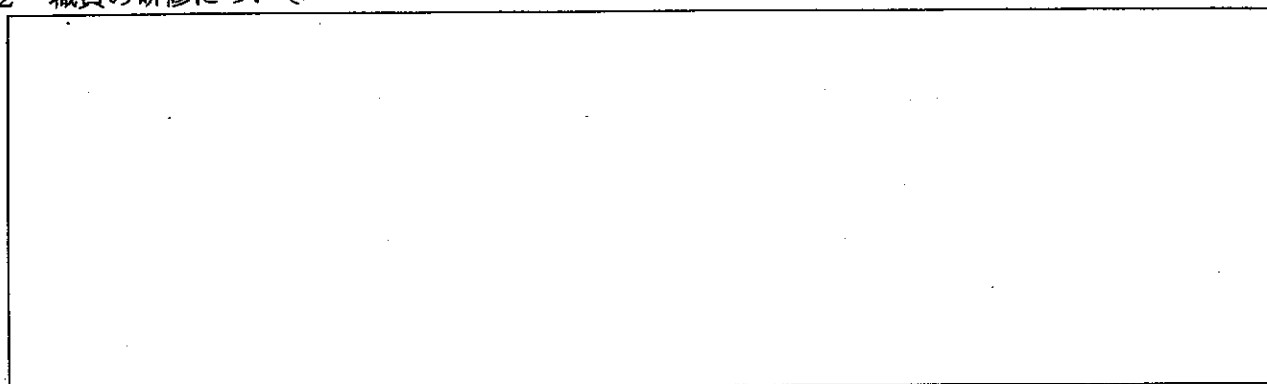


II 組織・人員計画（具体的事例を含め、法人の特色ある事業計画等をお書き下さい。）

1 職員の配置計画及び勤務条件について



2 職員の研修について





### Ⅲ 事業（具体的事例を含め、法人の特色ある事業計画等をお書き下さい。）

#### 1 事業に対する考え方について

##### 1 介護予防ケアマネジメント業務

- ①介護予防事業に関するケアマネジメント業務
- ②新予防給付に関するケアマネジメント業務
- ③その他の業務

##### 2 総合相談支援及び権利擁護業務

- ①地域におけるネットワーク構築業務
- ②実態把握業務
- ③総合相談業務
- ④権利擁護業務

##### 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ①日常的個別指導
- ②支援困難事例等への指導・助言業務
- ③包括的・継続的なケア体制の構築業務
- ④地域におけるケアマネージャーのネットワークの形成業務
- ⑤その他の業務

#### 2 個人情報の取り扱いについて

--

#### 3 介護予防支援事業者の指定について

--

保健師等の履歴書

法人名:

1. 保健師      2. 経験のある看護師      (数字を○で囲む)

ふりがな 氏名		資格(取得日)

生年月日	昭和      年      月      日生(満      才)
------	------------------------------------

現住所		TEL
-----	--	-----

上記 番号 の 職 歴	事業所名(法人名)	就職年月	退職年月	在職年月	担当業務内容

備考



主任介護支援専門員の履歴書

法人名:

ふりがな 氏名			資格(取得日)
生年月日	昭和	年	月
		日生(満	才)
現住所			TEL

上記番号の 職歴	事業所名(法人名)	就職年月	退職年月	在職年月	担当業務内容

備考

## 法人が熊本市内で提供している介護サービス等の概要

		応募圏域	第1希望	第2希望
		法人名		
運営事業所 (※1)	①	事業所名		
		所在地		
		指定年月日		
	②	事業所名		
		所在地		
		指定年月日		
	③	事業所名		
		所在地		
		指定年月日		
	④	事業所名		
		所在地		
		指定年月日		
介護サービス等の実施状況	番号 (※2)	種 類 (※3)	サービス開始年月日 (※4)	利用者数 (※5)
	①			応募圏域内
法人内の職員の状況 (※6)	保健師等                      人    社会福祉士等                      人    ケアマネージャー                      人			
現在の関係機関との連携(行政との連携を含む)				

※1 運営事業所ごとに記載してください。「指定年月日」については、当該所在地に複数の事業を行っている場合、最初に指定を受けた事業の年月日を記載してください。在宅介護支援センターについては、開設年月日を記載してください。

※2 「運営事業所」欄の番号を記載してください。

※3 介護保険法第7条第6～18、21～23項にある事業ごとに記載してください。

在宅介護支援センターについては、「在宅介護支援センター業務」と記載してください。

※4 上記「指定年月日」「開設年月日」と異なる場合のみ記載してください。

※5 平成17年9月提供分として介護報酬請求した件数(実人数)を記載してください。在宅介護支援センターについては、平成16年度の延べ相談件数、介護予防プラン作成件数の実績を記載してください。

※6 経過措置者も含まれます。

受付番号

担当課 高齢保健福祉課

市税滞納有無調査承諾書

熊本市（熊本市地域包括支援センター）の公募に係る申請に伴い、熊本市市税（延滞金含む）滞納の有無を調査されることを承諾します。

平成 年 月 日

熊本市長 様

(申請者) 所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

電話番号

納税課確認欄

申請者 滞納なし

滞納あり 市民税（特徴・普徴）・固定資産税・法人市民税  
軽自動車税・事業所税・特別土地保有税  
その他（ ）

上記のとおり確認しました。

平成 年 月 日

納 税 課 長